夢を最初にデザインします

FUKUI COMPUTER

株主・投資家のみなさまへ

第30期 第2四半期決算のご報告

2008.4.1-2008.9.30

株主・投資家のみなさまへ

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社は2007年3月1日付けで、東京証券取引所市場第一部に指定替えをいたしました。これも皆様の力強いご支援の賜物と深く感謝し、謹んで御礼申し上げます。

今後弊社は、情報提供企業としての責任を果たしつつ、CADの開発と販売を業とする企業から、コンサルティングを通してお客様のご要望を伺い、最新のITソリューションを提案できる企業へと大きく飛躍していく所存です。弊社が持っているノウハウと知恵を結集し、企業様の様々なIT化推進を支援していくことこそが、弊社の社会的使命であると考えています。皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長　小林　眞

業績の概況

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高3,283百万円、営業利益50百万円、経常利益59百万円、四半期純損失166百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきまして、建築業界では、昨年6月の建築基準法改正を受け着工件数が減少した影響により、今年度において資金繰りを要因とした倒産・廃業が相次ぎました。そのため法改正対応の取り組みに加え、顧客獲得を目的とした「営業プレゼンセット」の販売及び既存ユーザーへの施策強化を行ないました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は1,604百万円となり、前年同期に比べ、205百万円の減少となりました。測量業界では、政府の公共事業削減の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、主に複数本使用顧客に対する優遇策を実施し拡販に努めました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は791百万円となり、前年同期に比べ、23百万円の減少となりました。土木業界では、地方自治体の建設CALS/ECへの取り組みが進められる中、土木施工業者を対象にEX-TREND武蔵の活用セミナーを開催し、加えて体験版を配布するなど、市場に積極的な働きかけを行ないましたが、暫定税率失効による公共投資額の減少が影響し、新規購入者数が減少しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は441百万円となり、前年同期に比べ、67百万円の減少となりました。これらの要因により営業利益は533百万円となりました。

メディカルフィットネス事業につきましては、法改正等を機に介護市場は活性化してきており、当社の掲げるメディカルフィットネス構想に賛同される業界関係者は多いものの、市場においては投資が進んでおらず、導入に向けてシステムの有用性や将来性の理解を求めながら営業活動を行ないました。この結果、当第2四半期連結累計期間は介護向けシステム等の実績を含み、売上高は4百万円となり、営業損失は141百万円となりました。

ITソリューション事業につきましては、建設業向けにはSaasシステム「ARCHITREND　Do!Photo」の販売を強化し、報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」も首長選などで幅広く利用されました。この結果、売上高は28百万円となり、営業損失は57百万円となりました。

その他の事業では、スクール事業などにより売上高61百万円、営業損失6百万円となりました。

売　上
構成比

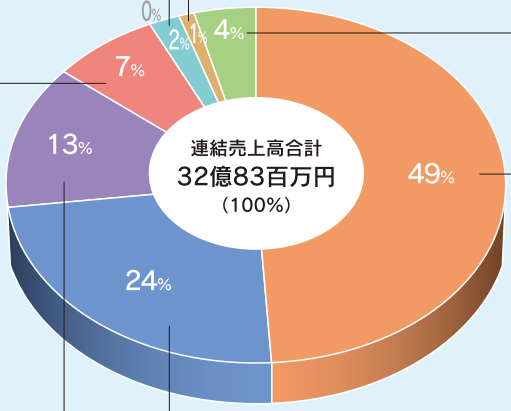
第２四半期連結売上高32億83百万円、前年同期比10.2%減

その他の事業
61百万円
前年同期比36.4%減

ITソリューション事業
28百万円
前年同期比250.4%減

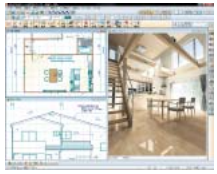
メディカルフィットネス事業
4百万円
前年同期比100%増

ハードウェア 他
1億36百万円
前年同期比0.2%減



サポートサービス
2億15百万円
前年同期比6.0%増

建築CADソフトウェア
16億4百万円
前年同期比12.8%減



土木CADソフトウェア
4億41百万円
前年同期比15.4%減

測量CADソフトウェア
7億91百万円
前年同期比2.9%減

製品のご紹介

建築設計業向けソリューション

建築専用CADシェアNo.1

「ARCHITREND Z」では、前身である「ARCHITREND 21」が実現した、全構造（木造・2×4・S/RC）、全工程（営業/設計/プレゼン/確認申請/構造設計/性能表示/積算/見積）への対応はもちろん、変化する施主ニーズと業界動向対応を見据えた新しいプログラムで、建築業務をトータルに支援します。

ARCHI TREND Z

3次元建築設計システム
アーキトレンド ゼット

ARCHITREND Virtual House

住宅営業支援システム
アーキトレンド バーチャルハウス

ARCHITREND Do!Photo

進捗・工程管理システム
アーキトレンド ドゥ！フォト

測量設計業向けソリューション

測量計算CADシェアNo.1

測量設計から図面作成まで、用途に沿ったプログラムで測量業務並びに調査士業務の作業効率向上を支援します。

また電子納品に不可欠となるSXF仕様フォーマットの入出力機能の搭載など、CALS/EC時代に必要なデジタルデータの運用、連携を実現します。

BLUE TREND

測量計算CADシステム
ブルートレンド ブイ

BLUE TREND Field com

デジタル地形測量システム
ブルートレンド フィールドコム

TREND C&Y

不動産登記オンライン
申請支援システム
トレンド キャンディ

TREND POCKET

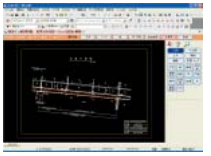
ハンディ観測システム
トレンド ポケット

土木施工業向けソリューション

官公庁導入実績No.1

土木施工業務に特化した全く新しいCADをラインナップに加え、CALS/ECを完全攻略するために誕生したCALS対応システム「EX-TREND 武蔵」。

全国の都道府県庁での導入実績は約5割となっており、多くの建設技術者から高い評価を頂いています。



CALS対応土木システム
エクストレンド 武蔵

情報化施工現場端末
エクストレンド ランドコム

電子納品管理システム
**エクストレンド
官公庁専用シリーズ**

その他（CAD開発以外にも新規事業を開拓）

ITソリューション事業

CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。携帯電話を使った選挙出口調査システムは、全国のメディアにおいて多大な支持を得ています。

選挙出口調査システム

オンライン
住宅モデリングシステム

宿泊予約システム

メディカルフィットネス事業

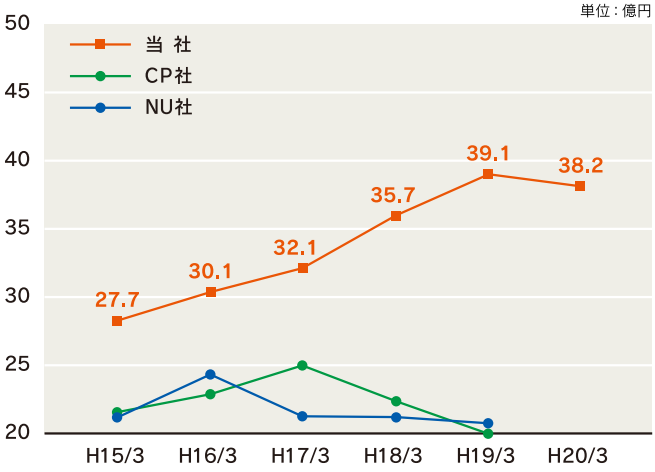
少子高齢化が進む現代において、生活習慣病や介護支援の対応がますます必要とされています。これまで培ってきたIT技術を活用し、画期的なデジタルフィットネスシステムの研究開発販売を行っております。QOL向上の為の健康増進施設や介護施設から注目されており、これからますます増大する市場のニーズに応えて参ります。

フィットネスマシン

業界におけるシェア 〈 建築設計業 向けソリューション 〉

建築専用CADシェア第一位、
3次元建築設計システム「 ARCHITREND Z 」

建築CADソフトウェア上位3社 売上高の推移



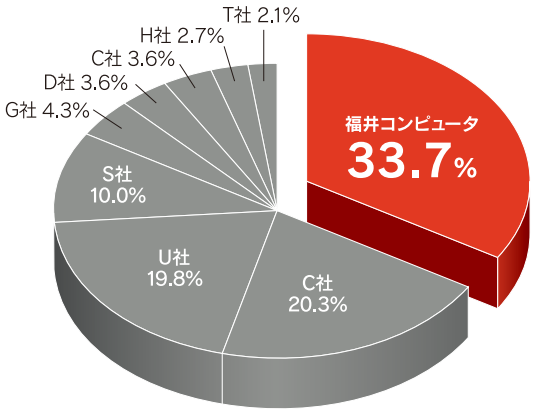
※他社の売上高は当社調べによるものです

前期比で2.5%の減少

建築CADソフトウェア業界は、収益面での二極化が進んでおり、下位の競合他社の建築CADに関する収益構造は厳しいものが予測されます。このような状況の下、2005(平成17)年12月に業界初となる「Jw_cad(注)データ立体化プログラム」をはじめ、約200以上の新機能を搭載した新3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」を発売して以降、高い評価を得ております。今後は、「ARCHITREND Z」を中心に、現ユーザはもとよりJw_cadユーザも含めた様々なCADニーズに的確にお応えし、より幅広い層に支持される製品作りに努めてまいります。

【注】Jw_cad ‥‥ 国産の汎用2次元CAD。フリーウェアであり建築分野で広く普及。

3次元建築CAD業界におけるARCHITRENDのシェア



03年度(株)帝国データバンク調べを基本とした弊社調査による
※福井コンピュータは建築売上のみ

3次元建築業界では高い優位性を誇るARCHITREND

ARCHITRENDシリーズは、専用CAD市場において約34%のシェアを誇っており、他社と比較しても圧倒的に優位なポジションに位置しています。

建築市場は約27万社といわれ、6割以上の方々がホームページから無料でダウンロード可能な汎用CADを使用しており、専用CAD市場は全体の15%となっています。

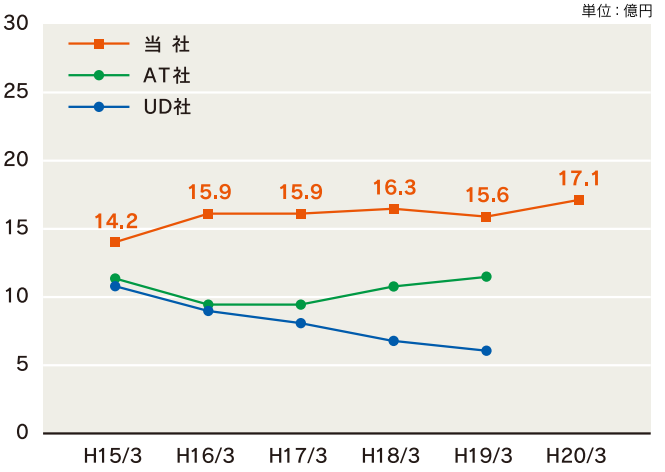
しかしながら、耐震偽装問題をきっかけとした、建築関連法規の改正や、施主ニーズの多様化など、これからの住宅業界を取り巻く課題に対応し、住宅業界で生き残っていくためには、建築専用CADの必要性は益々高まっていくことが予想されます。

測量CADシェア第一位、
測量計算CADシステム「 BLUETREND V 」

測量CADソフトウェア上位３社 売上高の推移

前期比で9.2%の増加

測量CADソフトウェア業界は、過去に当時トップシェアの会社が倒産し、2005（平成17）年には当時シェア4番目の会社が自己破産の申請を行うなど、業界内での淘汰が進んでおります。このような状況の下当社は、平成19年10月1日をもって株式会社マイゾックスの測量専用CADに関する事業を譲受しました。市場占有率第1位の当社と、市場占有率第4位のマイゾックス社の測量専用CAD事業が統合することにより、シェア拡大とともに合理化と効率化を追及し、売上高及び業績の拡大を図ります。



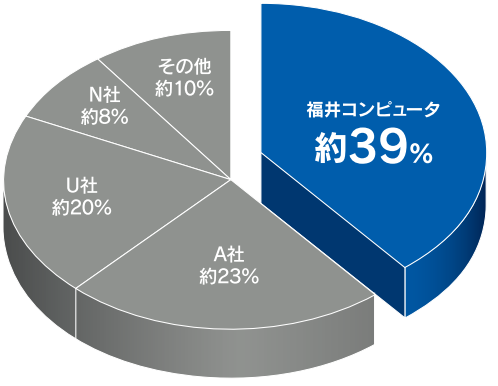
※他社の売上高は当社調べによるものです

現状維持の測量業界で 安定したシェアを確保

福井コンピュータのユーザ数は約18,000社

測量業界では、測量･設計業約14,500社、土地家屋調査士約18,500社が事業活動を行っており、弊社ユーザ数は約18,000社となっています。

今後、地籍調査業務やネットワーク型GPS、オンライン申請、CALS/ECへの対応など、多くの課題への対応が求められます。このような状況の中、常に最新の基準などに対応した測量計算CADの導入が求められます。



測量CADベンダーの市場シェア
（帝国データバンク調べを基本とした過去5年間の売上高比較）

業界におけるシェア 〈 土木施工業 向けソリューション 〉

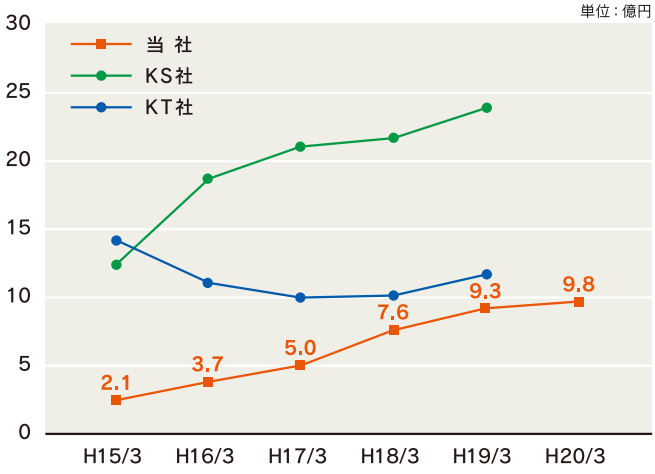
MARKET SHARE

官公庁導入実績第一位、
CALS対応土木システム「 EX-TREND 武蔵 」

土木CADソフトウェア上位３社 売上高の推移

前期比で5.2%の増加

土木CADソフトウェア業界は、既に2004（平成16）年4月より国土交通省直轄の公共工事が電子納品の対象になり、2007（平成19）年度までに都道府県、2010（平成22）年度までに市町村レベルで電子納品の実施が予定されていることから、競合各社は自治体が行う電子納品に対応した製品の選定に凌ぎを削っております。このような状況の下、当社では電子納品対応の製品開発に注力し、また営業人員を増強した結果、既に選定を終えた自治体での導入率は高く、収益面においても売上高を大きく伸ばしております。今後は、引き続き販売力を強化し、後発ながらも早期でのトップシェア獲得に向け邁進してまいります。



※他社の売上高は当社調べによるものです

福井コンピュータの自治体導入実績

右記自治体を中心に数百セット単位で一括導入

EX-TREND 武蔵を中心とした、弊社のCALS対応システムは、公共工事の発注者である地方自治体での導入実績が非常に高く、入札もしくはプロポーザルを実施済みの44都道府県のうち、約半数近くの21道府県で導入していただいています。

■ **福井コンピュータ（21道府県）**
北海道・青森県・岩手県・埼玉県・茨城県・栃木県・千葉県・神奈川県
山梨県・長野県・福井県・岐阜県・大阪府・三重県・徳島県
岡山県・福岡県・長崎県・大分県・宮崎県・沖縄県

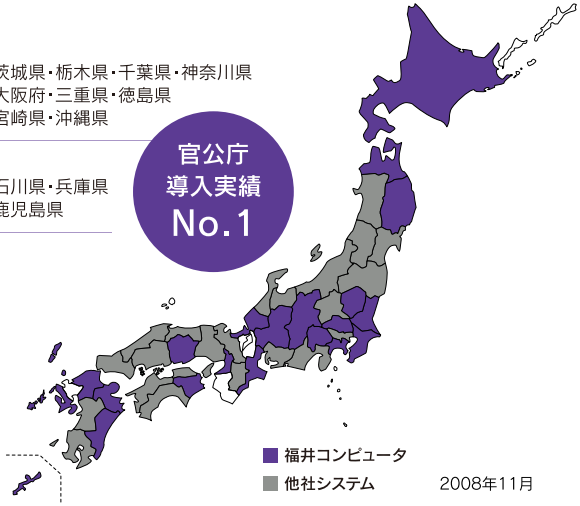
■ **DW社（11県）**
秋田県・山形県・千葉県・新潟県・石川県・兵庫県
広島県・香川県・愛媛県・鳥取県・鹿児島県

■ **KT社（7府県）**
群馬県・富山県・福井県・京都府
奈良県・愛知県・島根県

■ **BV社（5県）**
宮城県・栃木県・福島県・熊本県
山口県

■ **D社（2都県）** 東京都・静岡県

■ **その他** 高知県



設計から施工まで網羅する次世代CADシステム「Aegis（イージス）」（開発コードネーム）を来夏に発売！

3次元建築専用CADのニーズが高まる

2009年夏、3次元建築設計をさらに普及・拡大させるため、設計から施工までを網羅する次世代建築CAD「開発コードネーム：Aegis」（以下Aegis）を発売します。
当社は3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」を核として、木造住宅市場を中心に建築専用CADの普及・促進を積極的に進め、建築専用CADではトップシェアを誇っています。
一方でビル系の建築設計市場では海外製品を中心とした2次元汎用CADがまだまだ多く、導入コスト・効果の観点からも建築専用CADの普及があまり進んでいませんでした。それでも、CALS/ECでは2次元データの互換（SXFデータ）から、IFCモデルに代表される3次元建物モデル共有にデータが移行しつつあります。さらにビル系の建築設計でも、建築設計業界での関心は2次元汎用CADを中心とした2次元設計から3次元専用CADによる3次元設計に移行してきており、日本の設計業務・設計フロー・建築基準に対応した新しい3次元建築専用CADが求められています。

世界共通の概念に対応するCAD

そんな状況下で当社がご提供するのがAegisです。基本設計から実施設計、生産設計など建築の設計から施工までを網羅しながら、世界共通の建築概念・BIM（Building Information Modelingの略、建築の情報をデジタルで統合的に扱うモデル化の手法）対応を目的としたCADシステムです。
基本設計は建築家が最適かつ最高の建築計画を行える思考ツール、実施設計は整合された図面を素早く大量に作成できるツール、生産設計は最も効率的に施工できるシミュレーションツールであることを目指しています。例えば、基本計画作業時は立地条件分析やスタディーモデル作成を行いながらボリューム解析や面積チェック、各種建築法規チェックができ、大幅に作業時間を短縮できます。
また、ひとつのモデルデータを複数のファイルに分散させ、設計担当者ごとに作業を進めることが可能な「コラボレーション機能」も搭載。複数人での設計作業が可能です。
CG作成や図面作成時には、関連ファイルを合成するだけで成果データが完成します。自動的に図面間の整合性が確保されるため、設計作業の効率化とヒューマンエラーの防止、さらには作業にかかる時間・コストの削減も実現します。
2009年の発売以降は、ゼネコンや建設会社設計部、大規模設計事務所、組織設計事務所、アトリエ系設計事務所などを中心にAegisの販売を展開する予定です。さらに、日本国内での販売実績を踏まえた上で、海外での販売も視野に入れていきます。

［商品名称及び価格・発売日等について］
Aegisは、開発コードネームです。正式な商品名称、商品構成及び価格構成、発売日等につきましては、改めてご案内いたします。
※文中のCG画像は、ARCHITREND Zで作成したAegisでの作成イメージです。

財務データ 〈 第2四半期連結財務諸表 〉

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円

科　目	当第2四半期 (H20.9)	前第2四半期 (H19.9)	前　期 (H20.3)
資産の部			
流動資産	2,619	3,002	3,316
現金及び預金	1,346	1,755	1,703
受取手形及び売掛金	891	1,019	1,338
その他	381	227	274
固定資産	5,150	5,296	5,297
有形固定資産	3,113	3,202	3,132
無形固定資産	276	153	352
投資その他の資産	1,761	1,940	1,812
資産合計	7,770	8,298	8,614
負債の部			
流動負債	1,752	1,859	2,075
固定負債	144	145	145
負債合計	1,897	2,004	2,220
純資産の部			
株主資本	5,950	6,210	6,394
評価・換算差額等	△ 77	83	△ 0
純資産合計	5,872	6,294	6,393
負債純資産合計	7,770	8,298	8,614

第2四半期連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

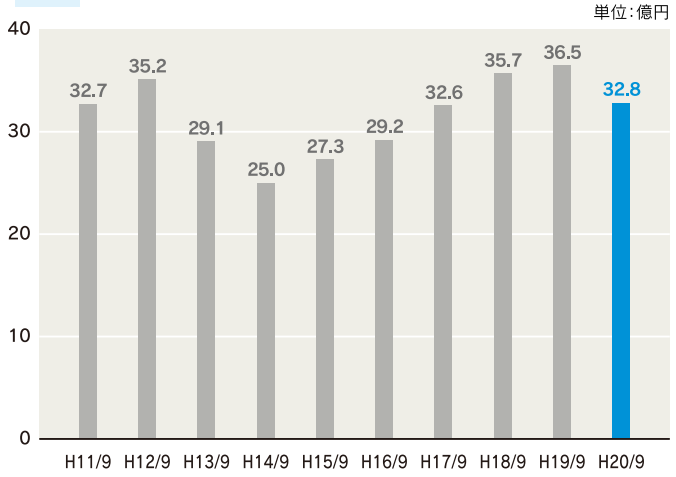
科　目	当第2四半期 (H20.9)	前第2四半期 (H19.9)	前　期 (H20.3)
売上高	3,283	3,657	7,570
売上原価	684	694	1,436
売上総利益	2,599	2,963	6,133
販売費及び一般管理費	2,548	2,614	5,367
営業利益	50	348	766
営業外収益	35	35	60
営業外費用	27	7	6
経常利益	59	376	820
特別損失	92	14	16
税金等調整前純損益	△ 33	362	803
法人税等	133	161	355
中間(当期)純損益	△ 166	201	448

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

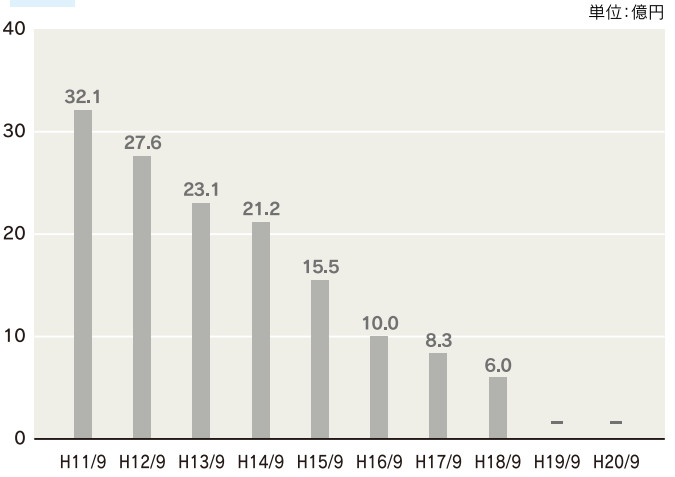
単位:百万円

科　目	当第2四半期 (H20.9)	前第2四半期 (H19.9)	前　期 (H20.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	239	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323	401	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277	△ 338	△ 401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 327	303	221
現金及び現金同等物の期首残高	1,178	957	957
現金及び現金同等物の期末残高	851	1,260	1,178

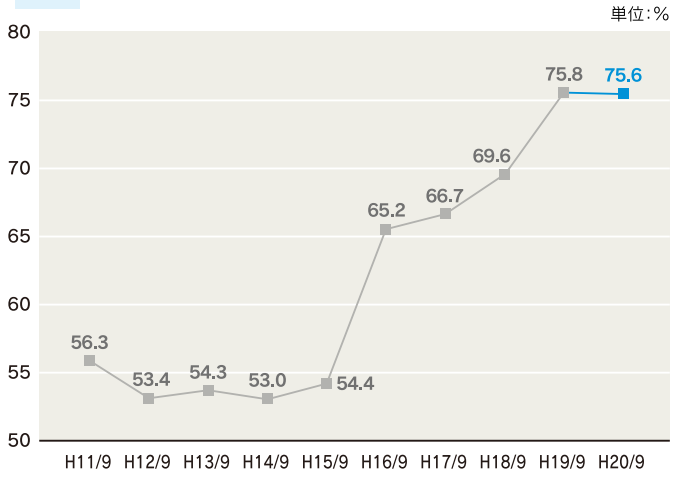
第2四半期売上高の推移（連結）



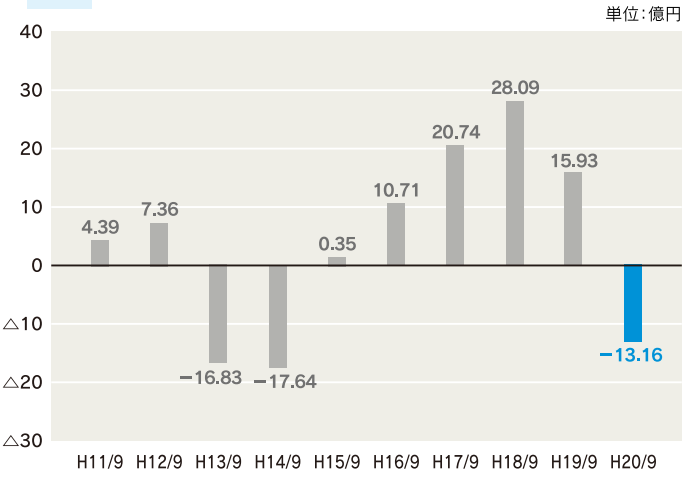
有利子負債の推移（連結）



自己資本比率の推移（連結）



1株当たり中間純利益（連結）



財務データ 〈 平成21年3月期業績見込 〉

平成21年3月期業績予想（連結）

単位：億円

	平成20年3月	平成21年3月見込	増　減
売上高	75.7	66.1	△ 9.5
営業利益	7.6	1.5	△ 6.1
経常利益	8.2	1.7	△ 6.4
当期純利益	4.4	△ 0.5	△ 5.0

売上高につきましては、全体の売上高のほとんどを占める建設業系CAD事業において、第3四半期以降も建設業界の景気動向は引き続き厳しい状況が予測され、合わせてCADソフトウェア需要の減少が見込まれることから、当初の計画ならびに前年を下回る予測としております。
営業利益および経常利益につきましては、経営資源の有効活用とともに引き続き経費削減を行なうことから、費用は計画より減少するものの、売上高の減少額が大きいため、当初の計画ならびに前年を下回る予測としております。
当期純利益につきましては、投資先の民事再生法申請に加え、利益見込みに合わせて繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、当初の計画ならびに前年を下回る予測としております。

平成21年3月期業績予想（単体）

	（単位）	平成20年3月	平成21年3月見込	増　減
売上高	（億円）	75.3	65.4	△ 9.9
営業利益	（億円）	7.7	1.4	△ 6.3
経常利益	（億円）	8.2	1.7	△ 6.5
当期純利益	（億円）	4.5	△ 1.8	△ 6.3
1株当たり配当額	（円）	27.0	0.0	△ 27.0
1株当たり当期純利益	（円）	36.19	△ 14.33	△ 50.52
配当性向	（%）	74.6	–	–

※平成20年３月期の１株当たり配当額には、中間配当５円ならびに東京証券取引所市場第一部への上場記念配当５円を含んでおります。

売上高、営業利益および経常利益につきましては、連結業績予想と同様の理由により当初の計画ならびに前年を下回る予測としております。
当期純利益につきましては、連結業績予想と同様の理由に加え、特別損失に中国子会社に対する出資金の評価損を計上したことにより当初の計画ならびに前年を下回る予測としております。

配当政策

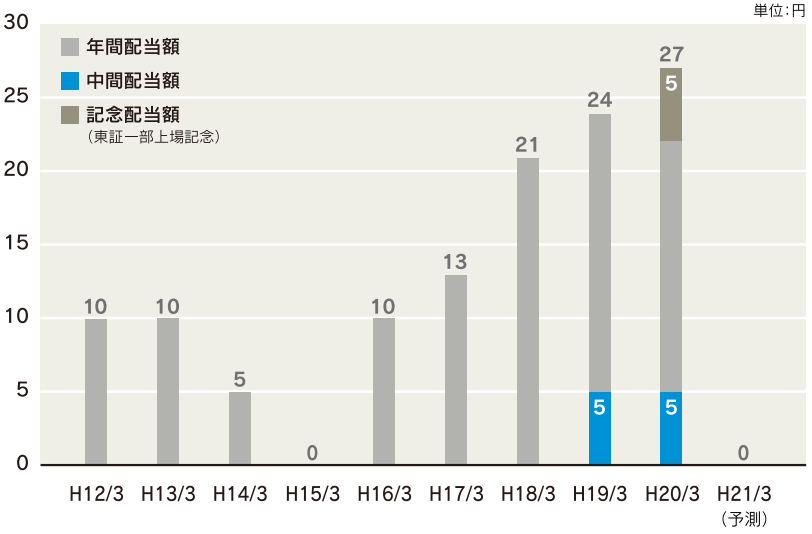
1株当たりの配当額の推移

当社は、2005(平成17)年11月より、「配当性向を重視した業績連動」型に配当政策を変更し、**目標配当性向を40%以上(単体)**といたしました。2008(平成20)年3月期の年間配当は記念配当5円を加えた27円を実施いたしましたが、2009(平成21)年3月期は通期業績予想(単体)で当期純損失が181百万円となる見込みであることを勘案し、期末配当を見送らせていただく予定でおります。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中間配当

当社は、従来から中間配当制度を有しておりますが、これまで中間配当は実施しておりませんでした。2007(平成19)年3月期より、株主様のご支援によりタイムリーにお応えすることを目的に、中間配当5円を実施しております。しかしながら、2009(平成21)年3月期は中間純損失の計上により、中間配当を見送らせていただいております。

単位:円



株式の投資単位

東京証券取引所は、「株式投資単位の引下げを通じて個人投資者層の参加を促すことが証券市場にとって重要な課題」としております。そして、望ましい株式投資単位の水準として「50万円未満」を具体的な目安とし、各上場会社に対してその見直しの検討を依頼しております。

当社としましては、2006(平成18)年1月の月平均株価が1,211円となり、1単位の株式数500株での購入金額が60万円を超える水準となったことから、2006(平成18)年5月1日より1単位の株式数を500株から100株に株式投資単位を引下げております。この投資単位の引下げにより、個人を中心としたより多くの方々に当社株式への投資機会を提供し、株式の流動性を高めるとともに、より適正な株価形成につながるものと認識しております。

- □ 1995年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- □ 1996年 5月 株式分割(1株につき1.5株)。
- □ 1996年 11月 株式分割(1株につき1.5株)。
- □ 1997年 2月 1単位の株式数を 1,000株から 500株に変更。
- □ 2006年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- □ 2006年 5月 1単位の株式数を 500株から 100株に変更。
- **□ 2007年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。**

会社概要

■設　　立　1979年12月17日

■代 表 者　代表取締役社長　小林　眞

■役員構成

専務取締役	小林　徳也	
	安井　英典	開発本部長
	蕗野　　勝	管理本部長
常務取締役	金牧　哲夫	CAD事業本部長
	伊与　徹也	ITソリューション事業部長
	塚本　卯郎	関東支社長
	宮越　進一	建築商品開発部長
取締役	小林真一郎	経営企画部長
	橋本　　彰	CADプロモーション部長
	小島不二宣	MAプロモーション部長
常勤監査役	中　　哲男	
監査役	二階蔵　稔	
	藤井　邦明	
執行役員	太田　廣實	中四国支社長
	神保　英雄	測量担当部長
	杉田　　直	土木担当部長
	浜本　和明	中部支社長
	岩田　尚士	土木商品開発部長
	林　　治克	経理部長
	片岡　克之	業務部長
	佐藤　浩一	関西支社長
	根本　　学	メディモ事業部長
	野坂　昌也	メディモ事業部プロジェクト部長
	谷口　博幸	建築商品開発部プロジェクト部長

※監査役 二階蔵稔及び藤井邦明の両氏は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■本　　社　福井県福井市高木中央 1-2501　〒910-8521
TEL.(0776)53-9200(代)　FAX.(0776)53-9201

■ウィン・ラボラトリ　福井県坂井市丸岡町磯部福庄 5-6　〒910-0297
TEL.(0776)67-8100(代)　FAX.(0776)67-8101

■関連会社　申信息系統(上海)有限公司(福申情報システム(上海)株式会社)

■資 本 金　16億3,170万円

■従 業 員　434名(平成20年4月1日現在)

■事業内容　建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売

■主要取引先(50音順)　株式会社INAX、株式会社大塚商会、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、グラフテック株式会社、株式会社建築資料研究社、三協立山アルミ株式会社、株式会社住生活グループ、新日軽株式会社、株式会社ソキア・トプコン、トステム株式会社、株式会社トプコン、株式会社ニコン・トリンブル、パナソニック電工株式会社、富士通株式会社、三菱電機株式会社、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社、株式会社リコー、YKK AP株式会社、他

■営業拠点(全国37拠点)

□ 北日本支社
- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 郡山営業所
- 盛岡営業所
- 青森出張所
- 秋田出張所

□ 北関東支社
- 長野営業所
- 新潟営業所
- 埼玉営業所
- 高崎出張所
- 宇都宮出張所
- 水戸営業所

□ 関東支社
- 千葉営業所
- 東京営業所
- 横浜営業所
- 立川営業所

□ 中部支社
- 静岡営業所
- 名古屋営業所
- 岐阜出張所
- 福井営業所
- 富山出張所

□ 関西支社
- 京都営業所
- 大阪営業所
- 神戸営業所
- 阪和出張所

□ 中四国支社
- 広島営業所
- 山口出張所
- 岡山営業所
- 松山出張所
- 高松営業所

□ 九州支社
- 福岡営業所
- 沖縄出張所
- 大分出張所
- 長崎出張所
- 熊本営業所
- 鹿児島営業所
- 宮崎出張所

□ スクール『いっとく』
- 梅田校
- 福井校

株主メモ

■**事業年度** 毎年4月1日～翌年3月31日
■**定時株主総会** 毎年6月に開催します。
■**基準日** 定時株主総会・期末配当　毎年3月31日
　　中間配当　毎年9月30日
■**公告方法** 電子公告により行う。(決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINETにて開示しております。)
　　公告掲載URL　http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
■**単元株式数** 100株
■**株主名簿管理人** 中央三井信託銀行株式会社　東京都港区芝三丁目33番１号
■**同事務取扱場所** 中央三井信託銀行株式会社　大阪支店証券代行部　〒541-0041　大阪市中央区北浜二丁目2番21号　☎0120-78-2031
■**同取次窓口** 中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店／日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。
○口座管理機関　東京都港区芝三丁目33番1号　中央三井信託銀行株式会社
○同ご照会先　〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
［郵便物送付先］　中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
［電話照会先］　☎0120-78-2031
○同取次窓口　中央三井信託銀行株式会社　全国各支店／日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

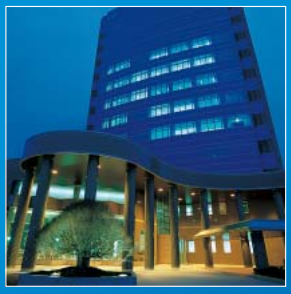
株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は手続き書類を返却させていただきます。)。
2. 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



福井コンピュータ株式会社

本社：〒910－8521 福井市高木中央1－2501
TEL (0776) 53-9200 FAX (0776) 53-9201

このIR資料の内容は、インターネットでもご覧いただけます。
http://www.fukuicompu.co.jp

証券コード：9790